

地域の知識共創を促進する住民自律型 NPO の分析 Analysis of the Self-Support NPO Promoting Knowledge Co-Creation between Citizens

ホー バック, 白肌 邦生
Bach Q. HO, Kunio SHIRAHADA

北陸先端科学技術大学院大学
Japan Advanced Institute of Science and Technology

【要約】地域共同体が弱体化する現代社会において、地域社会の絆を再び取り戻すには情報交換を活性化させる地域経営の実践が重要である。本研究では、地域住民が自律して NPO 法人を設立して地域経営に取り組む活動に焦点を当てる。能美市泉台町の住民自律型 NPO 法人「えんがわ」を対象に、地域住民の知識共創を分析単位として参与観察を実施した。記述的分析の結果、住民自律型 NPO が地域住民の知識共創の促進している要因として、(i)ボランティアへの価格メカニズムの導入、(ii)知識共創の仕掛けの内包、(iii)人的資源ネットワークの拡大、(iv)ハイブリッド地域経営による公民館来訪機会増加、という 4 点を明らかにした。

【キーワード】知識共創 住民自律型 NPO ハイブリッド地域経営

1. はじめに

グローバルな資本主義経済や人口減少・少子高齢化社会の到来などの影響で、地域社会は多くの課題を抱えている。そのため、地域社会を支える新たなサービスが求められている。かつて日本にあった伝統的な地域共同体は、20 世紀の近代化や都市化の波に飲まれて崩壊した(細内, 2010)。

しかしながら、住民同士の繋がりが薄れていても各個人に注目すれば、現在も地域社会で生活する住民は多くの地域に根付く有用な情報(すなわち知識)を持て余している。この地域に根付く有用な情報とは、地域内で明るく健康に生活するために必要な隣人に関する情報や地域内資源を活用するための情報のことである。

地域共同体を復活させるためには、地域の中で新たな形の絆を形成し、その繋がりを通して、この地域に根付く有用な情報を活用することが重要である(山浦, 2010 ; 大森・菅原, 2001)。そのためには、地域に根付く有用な情報を活用するための地域経営を実践していく必要がある。

人と人の情報の受け渡しに関しては、人と人を結び付ける繋がり健康や生活の質向上を見出す社会的絆の研究がある。社会的絆研究においては、Putnam(2006)や Lin(2008)があるが、情報の交換による知識共創に着目した研究は十分でない。また、金(2005)は社会的絆からミクロ・マクロ展開のダイナミックなプロセスに注目しているが、これは情報の伝播に焦点を当てたものであり、情報の交換によって新たな知識が共創されることに注目したものではなかった。そして、稲葉ら(2011)でも社会的絆の概念が整理されているが、地域経営に活用することを目的とした社会的絆に関する研究は、まだ不十分であると言える。

また、地域社会を支える新たなサービスの形として、住民主導型の組織に注目が集まっている。これには、市民と自治体及び自律型社会福祉協議会に注目した石田(2004)の研究やコミュニティ・ビジネスに関して考察した細内(2010)、NPO のまちづくりへの関わり方を考察した藤原(2003)などの研究がなされており、地域社会を活性化させるためには住民自らが主体となって、行政に先立って活動することが重要であると示唆される。

先行研究からは、住民主導の組織を通じた地域経営の必要性があるものの、情報の活用による知識共創が、そのような新しい地域経営の中でどのようにして行われているかを分析したものは十分ではないことがわかる。本研究は住民自律型 NPO を対象に、彼らがどのように地域を経営し知識の共創を促進しているのかを明らかにすることを目的とする。

具体的な事例として、石川県能美市泉台町を取り上げる。泉台町では、町会長の中田八郎氏が、行政に頼らずに自分達のことを自分達で守る共助のまちづくりを推進するために作った NPO 法人「えんがわ」が 2012 年 8 月に認可を受けている。町内会自らが自律して NPO 法人を設立するという事例は全国的にも類を見ない試みである。本研究はこの「えんがわ」の活動に対して参与観察を実施し、質的研究

手法で用いられる記述的分析(稲垣・高橋, 2011)を展開する。

「えんがわ」の活動に対しては、既に 2012 年 8 月から調査を開始しており、更により綿密なデータを収集するために「えんがわ」代表理事の中田氏に付き添って、現場観察や利用者に対するヒアリングを実施した。このヒアリングの期間は、2012 年 12 月から 2013 年 2 月の 3 ヶ月間である。この間、「えんがわ」の賛助会員を募る挨拶回り(中田氏はこれをラウンドと呼んでいた)にも同行し、中田氏の「えんがわ」や泉台町に対する想いも記録した。そして、児童の見守りや談話室など、特徴的な町内会の活動に対してもいくつか参与観察を実施している。

2. 能美市泉台町会内 NPO 法人「えんがわ」の成立過程

2.1 能美市泉台

「えんがわ」のある能美市泉台町は、元は何もない山だった。その山を開発し、30 年程前に泉台という町が完成した。泉台町住民は、山の麓にあった佐野町からの移住世帯よりも、県外からの居住者が 9 割と圧倒的に多い。その影響もあって、住民同士の繋がりが周りの町より弱く、町内会ではこれに危機感を覚えている。特に、交通の便も不便で商店も少ないので、多く居住している独り住まいの高齢者が安心して暮らせる町になるために、住民の絆形成が必要とされている(白肌, 2012)。

1986 年から隣町の佐野町から独立した当時は、中年世代が中心となって新たに誕生した町の整備に邁進した。この時は、市から町の美化を表彰されている。しかし、それからの町内会組織は、当初のシステムをずっと踏襲するばかりで、環境の変化に全く対応出来ていなかった。泉台町における最も大きな変化は、当時の中心世代が高齢化し、高齢者が増えたことである。比率で表すと、泉台町在住の高齢者は十数パーセントに過ぎないが、絶対数では能美市の六番目に当たる。高齢者対策は、泉台町にとっては重要な問題となっている。

2.2 中田氏の町会長就任

そのような背景の中、中田氏が町会長に就任してから、「心豊かな明るい住み良い町」(泉台町公民館報『いずみだい』, 2010)を目指して、町内会組織を再編し町内の縦割り関係を強化するなど積極的に町内会改革を推進した。それまでは、公民館館長や地域福祉委員会会長が独立していたが、町会長の下に属する組織として位置付け、各団体や町内会を更に 4 つに分けた小さな町内会の町会長達を統括する役割を持つ町幹事長を置いた。更には、児童の登下校時における住民の見守りを正式に町内会の活動にし、防災のための見守りマップを作成するなど多くの革新を推し進めた。

中田氏は、泉台町町会長に就任する前に、泉台町町内会の下部組織である中一町内会町会長を 2 年間務めた。その時に町の高齢化問題に危機感を覚え、町のナースセンター化構想を抱いた。行政にばかり頼るのでなく、自分達のことを自分達地域住民で守る共助を推進することを志した。そして、泉台町町会長に正式に就任してすぐに、その想いを行動に移した。

だが、当初は中田氏の改革に消極的な町民が大半だった。しかし、就任直後に取った町民アンケートでは、「町内会は必要と思われますか」という問いに対して、「必要と思う」と「やや必要と思う」という回答をした町民が 8 割以上にも上った。それを受けて、中田氏はリーダーシップを大きく発揮し、力強く改革を実施した。例えば、町内の既存の各活動団体に対しても予算見直しを奨励し、コスト削減に尽力した。こうした改革が進む内に町民がまちづくりに関心を持ち始め、泉台町に必要なことが見えてくると協力者も徐々に増えるようになった。

2.3 NPO 法人「えんがわ」の設立：無償ボランティアから有償ボランティアへ

そして、2011 年に町内会の有志によるボランティアで、高齢者支援活動の一環である独り住まいの高齢者を対象にした買い物送迎を始める。この時に、利用者から「庭の草刈りや除雪もお願い出来ないか」という声があがった。それらは無償ボランティアでやろうとしても続かないので、中田氏は法人化を決意する。そして、2012 年から NPO 法人「えんがわ」を設立して、市内企業や個人に寄付金を募り、本格的に持続可能なまちづくりに着手した。

「えんがわ」という名称は、中田氏自身が名付けたものである。町の絆が希薄になったことを受け、中田氏は「かつて縁側に人々が寄り集まり、団扇を仰ぎながら自然と会話を弾ませていた頃の絆を取り戻したい」と、NPO の名称を決定した。

「えんがわ」が設立された当初に実施していた事業には、助け合い事業として買い物送迎支援、軽作業として庭の清掃や草刈り、技能作業として除雪、サービス事業として照明器具の交換や火災警報器の設置があった。この内、助け合い事業は無料で、軽作業は 1 坪 300 円、技能作業は 1 回 500 円、サービス事業は 1 個 50 円という少額で依頼出来るようになっている。

一方、作業者には県が定める最低賃金だけを払うことになっている。ただし、買い物送迎のドライバーはボランティアの会員が担っている。したがって、これだけでは支出の方が大きいので、元々企業で長く営業業務を務めてきた中田氏が企業等を回って賛助会員を募っている。賛助会員は、個人が一口 1,000 円入会金 2,000 円、法人が一口 1,000 円入会金 10,000 円と設定されており、これが「えんがわ」の主要な財源となっている。

「えんがわ」の設立以来、中田氏は泉台町の公民館である泉台コミュニティセンターを拠点に、泉台町町会長と NPO 法人「えんがわ」の代表理事という二足の草鞋を履くようになった。「えんがわ」は、泉台町のまちづくりに関して、町内会や行政では手の届かない部分を主に支援する共助の役割を担っている。

元々、泉台コミュニティセンターを拠点とした町内会の定期的な活動として、毎週火曜日午後 1 時からの買い物送迎と毎週金曜日午前 10 時から午後 3 時まで泉台コミュニティセンターを開放している談話室、その後の午後 3 時半から 4 時半までの 1 時間開催している体操教室、そして、毎週日曜日午前 9 時半から 12 時までの囲碁教室がある。しかし、2012 年に買い物送迎は「えんがわ」の事業に移し、体操教室に関しても 2013 年から「えんがわ」の事業として、時間も月曜日午後 2 時からに変更して、サービスが有料化された。

3. 地域に関する知識共創の分析

3.1 「えんがわ」設立以前

中田氏が町会長に就任してから「えんがわ」が設立されるまでの間にあった地域に関する知識共創に寄与する活動としては、児童登校の見守りのルール化と談話室開設と囲碁教室がある。児童登校の見守りとは、児童の登下校時の朝と夕方それぞれ、町内会の団体員やボランティア員、そして児童の保護者が、定められた 3 つのポイントに 1 時間立って、児童達が信号無視などをしないで安全に登下校しているのかを見守る活動である。このような活動は既に泉台町に存在していたが、中田氏が町会長に就任してから、毎日の当番をしっかりと持ち回り制で実施することが決定された。

(1) 児童登校見守り

この活動では、大人達が通り過ぎる児童達に「おかえり」と声を掛け、それに対して児童達が「ただいま」と返してから会話が始まる。児童達は友人や近況について、一言二言報告してから帰って行くケースが多い。時には、見守りをしている大人達の方から「昨日は居なかったけど、風邪でも引いたのか？」という風に質問をすることもある。面と向かい合うことによって、児童達の健康状態などが窺い知れるのである。

児童達にしても、たくさん大人達と顔を合わせることで、町内にはどういった大人達が居るのかを把握出来、安心して登下校出来るようになっている。事実、観察者が中田氏の見守りの回に同行した際には、児童の方から「あ、新しい人だ!」と声を掛けられた。このことから、子供達は見守りをしている大人の顔を把握していることが窺える。この活動では児童側と大人側両方の会話が発生し、そこで地域に関する新たな知識が共創されている。

(2) 談話室

談話室とは、毎週金曜日の午前 10 時から午後の 3 時まで泉台コミュニティセンターの和室を開放して、高齢者を中心に 20 人近くの利用者が昼食持参で手芸をしながら談話を楽しむ空間である。時々、中年世代の利用者が参加することもあるが、高齢者同士で結束の強い繋がりが既に形成されている。「あ

なた達に会えるのが 1 週間ずっと待ち遠しかった」と入って来た時に話した利用者もいた。

談話室では、手芸を教え合いながら、お互いの近況について報告し合う。談話室の後に体操教室もある影響で、特に健康面に関する話題が多い。手芸に関する会話以上に、テレビで観た健康法に関する情報交換が盛んであったことが観察された。彼らは、互いの生活状況を十分に把握しており、この談話室を通して逐一その情報を更新している。このことから、談話室は同世代間での知識共創を促進している場であると言える。

(3) 囲碁教室

囲碁教室とは、日曜日の 9 時半から泉台コミュニティセンターに囲碁と将棋の先生を招き、それを訪れた参加者と遊びながら楽しむ催しである。囲碁と将棋の先生は、町内放送を利用し、有段者を募集した。この教室には、高齢者だけでなく、子供達も数人定期的に参加している。囲碁や将棋を学びに来るのではなく、公民館に置いてある漫画や本を読みに来る子供も居る。子供達は、この囲碁教室を通して高齢者達と雑談を重ねることで、地域の知識を共創している。

また、休日にも公民館を開放することにより、町民が公民館に来やすい風土が形成された。それまでは全く町民が寄り付かなかったのが、今ではトイレを利用するついでに公民館職員に家族の相談をする町民も居る程である。これらの活動は現在町内会の活動と位置付けられているが、中田氏は将来的に「えんがわ」の活動に移行する考えである。

表 1. 泉台町町内会の活動による知識共創

提供主体	活動内容	活動成果	子供世代の知識共創	親世代の知識共創	祖父母世代の知識共創
町会	登下校見守り	自分の町にどのような大人や子供が住んでいるのかを実際に毎日面と向かって目にする事で、自然と挨拶が出来るようになっている。	○	○	○
	談話室	皆が定期的に集まる場所があることで、互いの生活に関する情報を定期的に更新出来る。	×	△	○
	囲碁教室	子供が遊びを通して町の高齢者と接することで、町の情報について知るようになる。	○	×	○

3.2 「えんがわ」設立後

表 2 は「えんがわ」の活動を示している。泉台町の公民館報『いずみだい』(2010 年 12 月)でも中田氏が感じ取っているように、泉台町の課題の一つとして、世代間の繋がりが薄いことが挙げられる。したがって、本論文では「えんがわ」の各活動がどの世代同士の知識共創を促しているのかを分析軸の 1 つとしている。

表 2. 「えんがわ」の活動

	活動内容	活動時間	主な対象者
(1)	買い物送迎支援	毎週火曜日午後	独り住まいの高齢者
(2)	庭掃除や草刈り	連絡を受けた時	高齢者
(2)'	照明交換や警報機設置	連絡を受けた時	高齢者
(3)	除雪	連絡を受けた時	独り住まいの高齢者
(4)	体操教室	毎週月曜日午後	高齢者
(5)	学習教室	毎週水曜日と金曜日午後	児童

(1) 買い物送迎支援

最初に、「えんがわ」設立の契機となった買い物送迎支援について分析する。買い物送迎支援は、毎週火曜日の午後 1 時に利用者とドライバーが泉台コミュニティセンターに集まり、そこから利用者の希望を聞いて近辺の大型スーパーやホームセンターへと送迎する。大体は、利用者が約 5~7 名集まり、車 2 台程で送迎する。泉台コミュニティセンターから片道 20 分のホームセンター PLANT3 が、食材だけでなく日用品も充実しており、目的地として人気である。帰りは荷物があるため、各々の家の前まで送迎する。

この活動では、行きと帰りの車の中で、ドライバーと利用者同士が会話を通じて地域に関する知識を共創している。この時の会話は、天候の話から始まり利用者がどのような物を買いたい、健康状況がどうかといった話題にまで及んでいる。利用者の方から、ドライバーのプライベートに関する話題などを振ることもある。この時の会話で、草刈りなどもやって欲しいという声があり、無償ボランティアでそれらをやるには無理があるので、NPO 法人「えんがわ」の設立が決断された。「えんがわ」が設立されてからは、この買い物送迎支援が「えんがわ」のメインの活動と位置付けられている。

(2) 庭掃除や草刈り

軽作業やサービス事業による知識共創に対する役割に相違はない。これらの活動では、作業をしながら「えんがわ」スタッフである作業者が利用者に対して、生活状況に関する会話をしている。また、清掃や器具設置に関する知識のやり取りも行われている。

本来、これらの作業をボランティアとして頼むには、相当に心の許せる相手でなければなかなか難しい。そのため、泉台町には照明が切れても誰にも頼めないような高齢者が居た。しかし、「えんがわ」の活動と位置付けて少額のお金を支払う形にすることによって、気軽に利用出来るようになった。更に、町内の見知った顔が助けに来てくれるので、自身に関する他の身の回りのことも話しやすい。このことが知識の共創を促進する契機になっている。

(3) 除雪

「えんがわ」では、会員になっている独り住まいの高齢者を対象に、要請を受けて除雪を実施している。範囲は、玄関から表の道路までである。除雪がなされなければ、高齢者は外出が出来ず、生活に大きく支障を来す。除雪は連絡があれば、作業を翌日に伸ばすというようなことが出来ず、当日対処しなければならないので、スタッフを増やすことが難しい。

しかし、冬場は足場が悪く、生活に障害が生じて独り住まいの高齢者には対処出来ない。それゆえに、決まったメンバーが出動することが増えて、利用者との関係性が密になるのである。したがって、除雪に行った時に除雪以外にも、様々な作業を頼まれることが多い。この時の作業を通じて、地域に関する知識が共創される会話がなされているのである。

(4) 体操教室

元々は、町内会の活動であったが 2013 年から「えんがわ」の活動に置き換えられたのが体操教室である。これは、フィットネスの先生を呼んで、週に 1 時間体操やストレッチを教えている活動である。町内会の活動の内は、金曜日の午後 3 時半から 4 時半まで無料で実施していたが、「えんがわ」として事業化するにあたり、買い物時間と重なる 3 時を避けて月曜日の午後 2 時からに変更して、月 200 円を利用料として徴収するようになった。金銭や時間を理由に来なくなった利用者も若干名居たが、有料化してから 1 ヶ月で 10 名近く利用者が増えている。無料だと気持ちの上で参加しづらいという声があったが、事業化されたことでそれが解決された。

また、体操教室では 3 ヶ月に 1 回定期的に利用者達の体力を測定している。自分の健康状態が数値化されることによって、帰宅してからも利用者は体操に励むようになった。体操教室内で誰々がどのくらい体力があるかという会話だけでなく、体操教室外の談話室などにも波及して会話が促進されている。地域住民の健康促進に関する知識共創が「えんがわ」の活動によって推進されている。

(5) 学習教室：『泉台わくわくの森』

2013 年 2 月から、北陸先端科学技術大学院大学と連携して学習教室『泉台わくわくの森』が開かれた。この学習教室の講師は、北陸先端科学技術大学院大学の教職員や学生、そして、能美市の語り部や博物

館の職員などが務める。学習教室では、泉台町や周辺の小学生をメインターゲットに、学校では教えない能美市の歴史や身近な心理学などについて教える。この活動には、小学生を通してその親世代に町の活動により関心を持ってもらうという狙いがある。

現状では、小学生の参加に比べて高齢者の参加の割合が多い。しかし、教室時間中には高齢者が小学生のアイデア出しを励まし褒める光景が頻繁に見られている。この活動が継続されることにより、高齢者と若年層の知識共創促進の可能性が高まることが期待される。

表 3. 「えんがわ」の活動による知識共創

提供主体	活動内容	活動成果	子供世代の知識共創	親世代の知識共創	祖父母世代の知識共創
NPO	買い物送迎	ドライバーが独り住まいの高齢者の健康や生活状況を引き出して共有する。	×	×	○
	軽作業・サービス事業等	作業を通して、利用者の生活状況に関する情報を把握する。	×	×	○
	体操教室	体力を数値化することで、健康に関する話題がしやすくなった。	×	×	○
	学習教室	小学生を対象にした基礎教育で保護者の注目を集めて、町の活動に興味を持ってもらう。	○	△	○

4. 考察：地域の知識共創における住民自律型 NPO の役割

泉台町は町内会自らが主体となって NPO 法人を設立することで地域経営活動の範囲を広げ、町内会の活動のみでは対応出来ない町の課題解決に寄与する活動をしている。このハイブリッドな形の地域経営は全国的にも非常に新しいが、地域に関する知識共創を促進することで、地域共同体の絆形成に対する解を与える可能性を秘めている。

4.1 活動への価格メカニズムの導入による市民参加機会の増加

この泉台町の事例では、中田氏のリーダーシップと長年培って来た営業力が大いに役立った。坂田(2003)でも、地域活性化にはリーダーシップが不可欠であると述べられている。中田氏は特に財政面で大きくリーダーシップを発揮していることが特徴である。町内会組織では、予算制約の問題が常に活動を縛る傾向にある。実際、中田氏も予算を工面するために町内の街灯を全部 LED に変更するなど、経費削減に尽力している。また NPO 法人化することによって、企業や町外住民からも寄付金を募ることが出来るようになり、予算の自由度が拡大した。住民が自律して NPO 法人を設立することで、人の厚意だけでなく、金銭を介在させることによって、お互いの立場が明確になったことが大きい。

予算拡大を実現するには、ラウンドによって支援者の拡大を図る必要があるが、中田氏は能美市内の企業を 110 社以上回り、約 70 社に賛助会員になってもらうことに成功している。地域住民組織による共助のための NPO というコンセプトが、高齢の経営者層から多くの共感を得ている。予算が出来たことで、作業者に報酬を支払う有償ボランティアのシステムが構築され、共助が持続可能と成り得るのである。

また、地域住民の立場からも、(あまり負担にならない範囲での)支払いが発生することによって、支援を頼むことに対する障壁が低くなっている。実際、多くの高齢者は自分の生活の助けを誰かに頼むことが恥ずかしいという思いを強く持っている。それが、NPO 法人の活動として、作業に対する報酬を支

払うシステムになった効果で、困ったことを素直に表明出来るようになった。

無償ボランティアというのは、頼む方にとっても遠慮しがちになってしまうものである。武田(2003)でも、「少しくらいならお金を払った方が、気が楽だ」と考えている有償ボランティア利用者がいることが報告されている。また、後山(2006)は有償ボランティアによってサービスの供給者と利用者の間に対等な関係が築かれる効果を指摘し、辻ら(2009)はボランティアに対する報酬として地域通貨が払われることによって、ボランティアのモチベーションが高まり参加意欲が高まることを明らかにした。ボランティアが地域通貨によって評価されることで参加意欲が高まることは、坂田(2003)でも報告されている。「えんがわ」は金銭の新たな流れを作ることで、利用者がサービスを利用する障壁が低くし、地域住民による共助のハードルを下げているのである。そして同時に、スタッフの側も少額でも金銭的報酬が出ると継続して参加出来るようになり、この両者の意識の変化が市民の参加機会を増加させ地域の知識共創を促進していると考えられる。

4.2 知識共創に向けた仕掛けの nội

地域経営活動の中に、地域に関する知識の共創を促進するような仕組みが内包されていることも、「えんがわ」が果たす知識共創促進の要因の一つである。この仕組みに関しては、「会話の促進」と「当事者意識の保有促進」が重要な要素となっている。ただ作業をするのではなく、作業プロセスの中にこの2つの要素を盛り込むことによって、地域住民による知識共創が促進されていると考えられる。

第1要素である「会話の促進」には、体操教室の体力数値化などによる話題提供と、買い物送迎における車内や談話室における和室のような知識共創を自然と促す閉空間とが影響している。同じ空間に定期的に集まる相手との間に共通の話題があると、お互いにとっての会話障壁が下がるからである。倉林ら(2002)でも、共通の話題があれば会話が始まり易いことが述べられている。そして、関心の類似性が高い程、その参加者が有用な情報を持っている可能性が高く、情報の有用性が発話の促進と高い相関にあることが明らかにされている。

「えんがわ」では、その会話が同じ地域に住む同士の者の間でなされるため、共通の知識を前提にして会話が進むことが多い。共通の知識を持ちながら共通の話題、特に地域内での生活環境に関する話題について会話することによって、誰かの情報がまるで自分に関する情報であるかのように認識するようになる。つまり、当事者意識を持つようになるのである。

自分に関係ある知識だと認識すると、知識共有がされ易い(西田, 2003)。それはつまり、知識を深化させるために会話への参加意欲が高まるということを意味している。このようにして、「会話の促進」と「当事者意識の保有促進」が揃うことによって、その2つの要素が相互に機能することで参加意欲が高まって、知識共創が促進されていくと考えられる。

4.3 人的資源ネットワークの拡大

NPO 法人の活動にすることによって、町内会ではやりにくい町外の人々を巻き込むという行動が選択しやすくなったことも、知識共創の促進に寄与していると言える。この場合の人的資源には、体操教室や学習教室の講師だけでなく、町外の賛助会員も含めることが出来る。

人的資源ネットワークを拓けることで、「えんがわ」におけるコンテンツの充実が実現出来た。コンテンツの充実により、地域住民の参加インセンティブを高めることが可能となったのである。事実、町内会の活動という位置付けでは、町外に住む大学院生や博物館職員等を講師に呼んで学習教室を開催することは困難であるが、「えんがわ」の活動とすることによって、講師らに交通費を支払うことも可能となった。

能美市の歴史や心と身体を元気にするための知識などは、これまでの町内会活動では身に付けることが出来なかった。「えんがわ」は、それまで町にはなかった知識を持つ人的資源を結び付けるハブの役割をしていると言える。「えんがわ」が豊富な人的資源を結合させることにより、サービスの提供する価値が高まって、それが知識共創を促進する役割を果たしている(例えば, Vargo & Lusch, 2007; Vargo, 2008; Vargo & Lusch & Tanniru, 2010)。

4.4 ハイブリッド地域経営による公民館への来館機会増加

泉台町の事例では、町内会と NPO 法人を併せたハイブリッドな地域経営を実践することで、地域住民の泉台コミュニティセンターへの来館機会が増加した。これにより自然と知識を共創する機会が増加した。「えんがわ」の活動がある前までは、町民が泉台コミュニティセンターを訪れる機会は町内会総会などの限られた機会であったが、NPO の公民館を拠点とする活動で公民館を開放するようになると町民の新たな絆を創出することに繋がると言える。

活動拠点の確保に苦労している NPO 法人が多くある中で、町内会が設立した NPO 法人であるために公民館を拠点として使えることは大きな利点である。拠点が明確に存在していることで、地域住民はそこに寄り集まりやすくなる。泉台町の事例では、この「えんがわ」の活動拠点が町内公民館であるため、町内会の活動と「えんがわ」としての活動の両側面から、地域住民の公民館来館機会を増加させることが出来る。それによって、町内の主要なイベントに関する情報から各町民の細かな生活環境に関する情報まで、地域に関する情報を幅広く収集することが出来るようになり、それが地域の知識共創を促進する際に大いに役立っている。

公民館という場は本来公共財であり、誰もが自由にアクセスでき利用できるものである。しかし、使用者の公民館イメージやサービス品質が、気軽な使用意欲を減退させ(例えば、長峯(1998)、篠原(2009))、それが知識の創造や共創に影響しうることは、学術的な議論が十分にはない。非排除性の高い公民館を本来の知識共創の拠点とすることが、地域経営に有効な公共財の利用方法となると考えられる。本研究における観察は、知識共創手段と公共財という関係について議論する重要性を示している。

以上、町内会に加えて NPO 法人「えんがわ」が設立されたことによって、上記の 4 つの項目が生み出され、地域住民に周りの人々と関わり合う機会が与えられたことで、地域に関する知識共創が促進されたと考えられる。ハイブリッド地域経営によって地域住民の知識共創オプションが拡大されたのである。

5. 結論

社会環境の変化に伴い多くの課題が噴出している地域社会では、行政に頼らずに住民主導型の組織がまちづくりを実施していくことが求められている。住民にとって有効な地域に関する知識を共創することを促進する地域経営を実施していくことが、これからの地域社会を支えるためには重要である。本研究では、石川県能美市泉台町の町内会が設立した NPO 法人「えんがわ」を対象に参与観察を実施し、記述的分析を実施した。

泉台町は、6 代目町会長に中田八郎氏が就任したことを契機に徐々に改革を推し進めていった。そして、町内会の新たな取り組みの中から、持続的な共助のサービス・システムを構築する必要性を感じ、2012 年に NPO 法人「えんがわ」を設立している。それから、市内の企業や個人から寄付金を募り、その資金を元に共助の活動の幅を広げていった。本研究は、この泉台町町内会と「えんがわ」の活動を組み合わせたハイブリッドな地域経営によって、地域に関する知識の共創が促進されているメカニズムを分析結果から明らかにした。

世代間の地域に関する知識共創が促進されれば、地域住民は自分達の地域社会の現状について正しい認識を持ち、それが互いを助け合う意欲を喚起することに繋がる。「えんがわ」の事例は、町内会活動を支援しながら、こうした地域住民の自助の精神を活性化させる役割を果たしていることを示している。住民自律型 NPO は地域の知識共創を促進する経営の新しい方法論と言える。

参考文献

- Robert F. Lusch・Stephen L. Vargo・Mohan Tanniru(2010)「Service, value networks and learning」『Academy of Marketing Science』Vol.38. pp. 19-31
- Stephen L. Vargo(2008)「Customer Integration and Value Creation –Paradigmatic Traps and Perspectives」『Journal of Service Research』Vol.11. pp. 211-215
- Stephen L. Vargo・Robert F. Lusch(2007)「Service-dominant logic: continuing the evolution」『Academy of Marketing Science』Vol.36. pp. 1-10
- 石田路子(2004)「地域社会における自立と共同 – 協助システム(Cooperative Support System)の在り方 –」『奈良女子大学社会学論集』Vol.11. pp. 101-114
- 稲垣京輔・高橋勅徳(2011)「産業クラスター形成における地理的近接に基づく関係構築プロセス –大阪扇町界限におけるインキュベーション・マネジャーとクリエイター間の関係性の変化–」『組織科学』Vol.44. pp. 21-36
- 稲葉陽二・大森隆・矢野聡・近藤克則・宮田加久子・吉野諒三(2011)『ソーシャル・キャピタルのフロンティア その到達点と可能性』ミネルヴァ書房
- 後山恵理子(2006)「民生委員制度の有償化に関する考察 –有償ボランティア活動との比較を通じて–」『東海女子大学紀要』Vol.26. pp. 53-59
- 大森彌・菅原弘子(2001)『市町村が挑む高齢者ケア –未来モデル事例集–』ぎょうせい
- 小田切康彦(2009)「行政職員における NPO 理解のプロセス –協働経験者への面接調査による質的研究–」『The Nonprofit Review』Vol.9. pp. 15-26
- 金春姫(2005)「消費者相互作用からブランド態度の社会的共有へのダイナミックなプロセス –多重なネットワークを歩き渡る個人–」『Working Paper Series from Center for Japanese Business Studies (HJBS)』No.8. pp. 1-23
- 倉林則之・山崎達也・湯浅太一・蓮池和夫(2002)「ネットワークコミュニティにおける関心の類似性に基づいた知識共有の促進」『情報処理学会論文誌』Vol.43. pp. 3559-3570
- 坂田裕輔(2003)「持続可能な開発を支援するための地域通貨システムのデザイン」『同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー』Vol.4. pp. 161-177
- 佐藤郁哉(2002)『フィールドワークの技法 問いを育てる, 仮説をきたえる』新曜社
- さわやか福祉財団(財)監修(1998)『NPO が描く福祉地図 –介護保険とこれからの地域社会–』ぎょうせい
- 篠原隆介(2009)「公共財供給と参加問題」『オペレーションズ・リサーチ：経営の科学』Vol.54. pp. 458-462
- 島田千秋(1998)『公共財供給の経済分析』多賀出版
- 白肌邦生(2012)「能美市ミニ移動大学の報告」『2012 年度 –技術サービス契約報告書–』pp. 18-36
- 武田宏(2003)「地域福祉活動の財源について」『社会問題研究』Vol.53. pp. 107-123
- 辻雄大・大西敏夫・浦出俊和・宇佐美好文(2009)「棚田保全活動における「地域通貨」「仰木」活用意義」『農林業問題研究』Vol.45. pp. 127-132
- 長峯純一(1998)「公共財としてみた地域福祉・介護サービス」『季刊社会保障研究』Vol.33
- ナン・リン(2008)『ソーシャル・キャピタル –社会構造と行為の理論–』ミネルヴァ書房
- 西田豊明(2003)「社会技術を支える先進的コミュニケーション基盤としての会話型知識プロセス支援技術」『社会技術研究論文集』Vol.1. pp. 48-58
- 藤原大輔・曲田清(2003)「NPO による住まい・環境・まちづくり学習」『愛媛大学教育学部紀要』Vol.50. pp. 161-174
- 細内信孝・東海林伸篤(2010)「コミュニティ・ビジネスが支えるこれからの地域社会 ~多重多層の戦略コミュニティ構築とニュータウンの再生に向けて~」『都市住宅学』Vol.69. pp. 40-48
- 安田雪(2001)『実践ネットワーク分析 –関係を解く理論と技法–』新曜社
- 山浦晴男(2010)『住民・行政・NPO 協働で進める最新地域再生マニュアル』朝日新聞出版
- ロバート・D・パットナム(2006)『孤独なボウリング –米国コミュニティの崩壊と再生–』柏書房

連絡先

住所：〒923-1292 石川県能美市旭台 1-1 北陸先端科学技術大学院大学

名前：ホー バック

E-mail : s1250035@jaist.ac.jp